

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和5年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ナティクシス日本証券株式会社

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	3
1. 商号.....	3
2. 登録年月日（登録番号）.....	3
3. 沿革及び経営の組織.....	3
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	3
5. 役員の名又は名称.....	3
6. 政令で定める使用人の氏名.....	4
7. 業務の種別.....	5
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	5
9. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	6
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	6
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	6
12. 加入する投資者保護基金の名称.....	6
II. 業務の状況に関する事項	7
1. 当期の業務の概要.....	7
2. 業務の状況を示す指標.....	8
III. 財産の状況に関する事項	11
1. 経理の状況.....	11
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	15
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	15
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	16
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	17
IV. 管理の状況	18
1. 内部管理の状況の概要.....	18
2. 分別管理等の状況.....	20
V. 連結子会社等の状況に関する事項	21
1. 当社及びその子会社等の集団の構成.....	21
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等.....	21

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ナティクシス日本証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 23 年 4 月 22 日（関東財務局長（金商）第 2527 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 5 年 5 月	ケス・デ・デポ東京駐在員事務所開設
平成 9 年 3 月	シー・ディー・シーマルシェ東京駐在員事務所開設
平成 10 年 5 月	シー・ディー・シーマルシェ証券会社東京支店として証券業免許取得
平成 10 年 10 月	営業開始
平成 13 年 1 月	シーディーシー・イクシス・キャピタル・マーケット（証券会社）に商号変更
平成 16 年 11 月	IXIS Corporate & Investment Bank（証券会社）に商号変更
平成 19 年 12 月	IXIS Corporate & Investment Bank（証券会社）からの事業譲渡によりナティクシス（名称：ナティクシス証券会社）として営業開始
平成 23 年 6 月	ナティクシス（名称：ナティクシス証券会社）からの事業譲渡によりナティクシス日本証券株式会社として営業開始

(2) 経営の組織

22 ページの会社組織図をご参照ください。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. ナティクシス	390,000	100.00
2.		
3.		
4.		
5.		
6.		
その他（ 名）		
計 1 名	390,000	100.00

5. 役員の名氏又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	長廣 牧人	有	常勤
取締役	ブルーノ・ル・サン	無	非常勤
取締役	ヴィエット・リン・ハ・ト ウック	無	非常勤
取締役	藤田 透	無	常勤
監査役	池田 宗人	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
田中 美幸	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当ありません。	

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

第1種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・同法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・同法第28条第1項第3号イからハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務

第2種金融商品取引業

(2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

当社は付随業務として以下の業務を行っております。

- ・有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
- ・有価証券に関する顧客の代理業務
- ・有価証券に関連する情報の提供または助言業務
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ・通貨の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理業務
- ・譲渡性預金、その他金銭債権の売買又はその媒介、取次もしくは代理
- ・その他金融商品取引業に付随する業務

(3) その他（金融商品取引法第35条第2項）

当社は届出業務として以下の業務を行っております。

- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ・その行う業務にかかる顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都港区六本木一丁目4番5号 アークヒルズサウスタワー
塩浜営業所	東京都江東区塩浜二丁目20番1号

9. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種別ごとに、以下の苦情処理措置及び紛争解決措置を講じております。

第一種金融商品取引業

金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下、「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

第二種金融商品取引業

金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として一般社団法人第二種金融商品取引業協会（「FINMAC」に業務委託）を利用する措置

貸金業

貸金業法第2条第1項に規定する業務につき、貸金業法第12条の2の2第1項第1号に基づく措置として、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決業務等に係る手続実施基本契約を締結する措置

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 株式会社東京証券取引所
- 株式会社大阪取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

平成23年6月1日にナティクス証券会社東京支店より営業譲渡を受けて開業以来、14期目の決算となります。当期の業務といたしましては、以下の業務に経営資源を配分し営業基盤を固めるべく努力して参りました。

- 1) 欧州債券商品関連業務
公社債の売買等における媒介業務
- 2) 株式トレーディングおよびファイナンス業務
株式先物と現物との価格差に着目した裁定取引及び株券貸借取引など
- 3) 株式関連商品関連業務
本邦及び海外の投資家に、現物株式及び指標を基にした仕組商品を提供すること及び自己の計算で行う売買
- 4) 国債等レポ・現先取引
日本国債・外国国債等のレポ取引および現先取引
- 5) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等
債券の募集・売出し・私募の取扱い

当期の営業収益は245億3百万円でした。その内訳は受入手数料が41億7千万円、トレーディング損失が5億4千万円、金融収益が208億7千3百万円でした。

純営業収益は、116億8千4百万円となり、対前年比で、11億9千6百万円の増益となりました。これは、主にレポ市場における収益機会を捉えることにより金融収益が増加したこと、並びに、その他の受入手数料のうち、営業活動に係る本店からの移転価格を主とする営業関連手数料が増加したことによるものです。

一方、販売費及び一般管理費は、66億1千6百万円となっております。このうち取引関係費が5億5千5百万円、人件費が25億8千3百万円、不動産関係費が4億9千7百万円、事務費が19億9千3百万円、租税公課が6億9千6百万円を占めております。

税引前当期純利益は49億8千万円、当期純利益は44億7千7百万円となりました。

また、令和5年12月末現在の自己資本規制比率は398.3%となっております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	令和5年 12月期	令和4年 12月期	令和3年 12月期
資本金	13,900	13,900	13,900
発行済株式総数(株数)	390,000	390,000	390,000
営業収益	24,503	20,259	11,138
受入手数料	4,170	7,177	3,473
委託手数料	43	57	67
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	169	106	122
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	-	-	-
その他の受入手数料	3,956	7,013	3,283
トレーディング損益	△540	△514	△286
株券等	△497	△514	△286
債券等	△43	-	-
その他	-	-	0
金融収益	20,873	13,596	7,951
金融費用	12,818	9,770	4,795
純営業収益	11,684	10,488	6,343
経常損益	5,004	4,562	1,411
当期純損益	4,477	4,325	1,218

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	令和5年12月期	令和4年12月期	令和3年12月期
自 己	28,999	77,342	137,096
委 託	68,153	114,389	148,758
計	97,152	191,731	285,854

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに
有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等
の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
令和5年 12月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	105,640	-	-	72,240	-	19,102
	受益証券	/	/	/	-	-	4,300
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	105,640	-	-	72,240	-	23,402
令和4年 12月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	42,800	-	-	-	-	46,756
	受益証券	/	/	/	-	-	2,000
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	42,800	-	-	-	-	48,756
令和3年 12月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	38,100	-	-	-	-	7,138
	受益証券	/	/	/	-	-	2,010
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	38,100	-	-	-	-	9,148

(3) その他業務の状況

特記事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	令和5年12月期	令和4年12月期	令和3年12月期
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	398.3	433.8	407.2
固定化されていない 自己資本 (A)	25,452	24,275	20,295
リスク相当額 (B)	6,389	5,595	4,983
市場リスク相当額	55	163	42
取引先リスク相当額	2,261	2,119	2,822
基礎的リスク相当額	4,072	3,312	2,118
暗号等資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	令和5年12月期	令和4年12月期	令和3年12月期
使用人	79	73	70
(うち外務員)	33	30	30

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	令和5年12月31日 現在	令和4年12月31日 現在
流動資産	4,840,602	4,066,123
現金及び預金	698,476	416,269
預託金	1,051	1,051
トレーディング商品	21,705	15,787
約定見返勘定	0	-
有価証券担保貸付金	3,877,023	3,556,051
短期差入保証金	123,734	35,915
支払差金勘定	329	-
短期貸付金	110,000	32,000
未収還付法人税	4,838	2,724
前払費用	63	43
未収入金	327	279
未収収益	3,051	6,000
固定資産	1,803	1,521
有形固定資産	330	352
無形固定資産	9	34
投資等	1,463	1,134
繰延資産	-	-
資産合計	4,842,405	4,067,644
負債の部		
流動負債	4,814,790	4,041,569
トレーディング商品	364	22
約定見返勘定	-	235
有価証券担保借入金	4,160,566	3,653,292
預り金	60	62
受入保証金	-	14,146
受取差金勘定	-	186
短期借入金	647,737	367,480
未払金	99	103
未払費用	4,174	4,578
未払法人税等	891	792
賞与引当金	893	667
その他	3	0
固定負債	296	234
退職給付引当金	296	234
金融商品取引責任準備金	113	113
負債合計	4,815,200	4,041,917
純資産の部		
株主資本	27,204	25,727
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	4,100	4,100
利益剰余金	9,204	7,727
純資産合計	27,204	25,727
負債・純資産合計	4,842,405	4,067,644

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	自令和5年1月1日 至令和5年12月31日	自令和4年1月1日 至令和4年12月31日
営業収益	24,503	20,259
受入手数料	4,170	7,177
トレーディング損益	△ 540	△ 514
金融収益	20,873	13,596
金融費用	12,818	9,770
純営業収益	11,684	10,488
販売費・一般管理費	6,616	6,032
取引関係費	555	451
人件費	2,583	2,189
不動産関係費	497	442
事務費	1,993	1,703
減価償却費	53	62
租税公課	696	955
その他	237	227
営業利益(△は営業損失)	5,067	4,456
営業外収益	4	106
為替差益	-	105
雑収入	4	1
営業外費用	67	-
為替差損	67	-
雑損失	-	-
経常利益(△は経常損失)	5,004	4,562
特別損失	24	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	-
固定資産除却損	12	0
紛争解決金	12	-
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	4,980	4,562
法人税、住民税及び事業税	831	653
法人税等調整額	△ 328	△ 416
当期純利益(△は当期純損失)	4,477	4,325

(3) 株主資本等変動計算書

自令和5年1月1日 至令和5年12月31日

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
令和5年1月1日残高	13,900	4,100	-	4,100	7,727	7,727	25,727	25,727
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000
当期純利益	-	-	-	-	4,477	4,477	4,477	4,477
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,477	1,477	1,477	1,477
令和5年12月31日残高	13,900	4,100	-	4,100	9,204	9,204	27,204	27,204

自令和4年1月1日 至令和4年12月31日

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
令和4年1月1日残高	13,900	4,100	-	4,100	3,401	3,401	21,401	21,401
事業年度中の変動額								
当期純利益	-	-	-	-	4,325	4,325	4,325	4,325
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	4,325	4,325	4,325	4,325
令和4年12月31日残高	13,900	4,100	-	4,100	7,727	7,727	25,727	25,727

(4) 注記

① 貸借対照表に関する注記

1) 差し入れている有価証券等の時価額

	<u>令和5年12月31日現在</u>	<u>令和4年12月31日現在</u>
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	253,666 百万円	81,718 百万円
現先取引で売却した有価証券	3,992,368	3,640,696
その他担保として差し入れた有価証券	434,674	408,266

2) 差し入れを受けている有価証券等の時価額

	<u>令和5年12月31日現在</u>	<u>令和4年12月31日現在</u>
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,719,379 百万円	3,052,778 百万円
現先取引により買い付けた有価証券	968,762	866,255
その他担保として受け入れた有価証券で 自由処分権の付されたもの	-	66,587

3) 有形固定資産の減価償却累計額

	<u>令和5年12月31日現在</u>	<u>令和4年12月31日現在</u>
	354 百万円	313 百万円

4) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	<u>令和5年12月31日現在</u>	<u>令和4年12月31日現在</u>
短期金銭債権	1,083,265 百万円	942,483 百万円
短期金銭債務	4,659,733	4,021,123

5) 特別法上の準備金

金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条です。

② 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

	令和5年12月31日現在	令和4年12月31日現在
営業取引による取引高		
受入手数料	3,997 百万円	6,928 百万円
トレーディング損益	△ 2,696	893
金融収益	2,987	2,135
金融費用	2,620	2,615
販売費・一般管理費	2,048	1,770
営業取引以外の取引による取引高	- 百万円	- 百万円

③ 株主資本等変動計算書に関する注記

当期事業年度末における発行済株式総数

	令和5年12月31日現在	令和4年12月31日現在
普通株式	390,000 株	390,000 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

	令和5年12月31日現在	令和4年12月31日現在
借入先の氏名または名称		
ナティクシス	647,737 百万円	367,480 百万円

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	令和5年12月期			令和4年12月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	令和5年12月期			令和4年12月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 株価指数 オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	令和5年12月期			令和4年12月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 債券オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	令和5年12月期			令和4年12月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
3. 有価証券店頭オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
4. 有価証券店頭指数等 スワップ取引	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

(令和4年12月期)

当社は、「Ⅲ. 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項の規定に基づき、Mazars 有限責任監査法人の監査を受けております。

(令和5年12月期)

当社は、「Ⅲ. 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項の規定に基づき、Mazars 有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 当社の内部管理に関する基本的な考え方

内部管理業務は金融商品取引業者等にとって業務の健全性を確保する上で重要な業務であることに鑑み、当社においては、内部管理業務の体制及び運営に関する基本方針を以下の通り定めています。

まず、内部管理部門は、トレーディングもしくは営業部門から独立した態勢を敷いていません。内部管理部門とトレーディングもしくは営業部門の間には、時として利益相反が生じることがあり得ます。内部管理部門を、トレーディングもしくは営業部門から独立させることによって、一方的な利益最大化に追従することなく、適切な相互牽制が行われる態勢としています。

顧客からの相談及び苦情に対する取扱いに関しては、当社は、顧客から苦情を受けた場合、関連部署が連携して事実関係及び責任の所在を明確にした上で、できるだけ速やかに回答を顧客に提供することを目指します。また同時に、その解決策・改善策を図ることとし、内部管理態勢の強化に努めます。

また、内部監査体制においては、内部監査部は、内部統制の有効性および妥当性を確保するために、リスク評価に基づいた監査計画を策定し、業務執行から独立した立場で内部監査を行い、取締役会や経営陣に対して報告しています。

(2) 当社の内部管理の組織

当社において、内部管理を担当する部署および主な業務内容は以下の通りです。

部署名	主な業務職務
コンプライアンス部	法令遵守体制の構築・運営 主務官庁、業界団体との渉外 法定報告（コンプライアンス部以外の部署が所管する法定報告を除く） 登録関連業務 営業部門に関わるコンプライアンス体制の構築、指導 コンプライアンスに関する研修の立案・実施 業務監査（パーマネント・コントロール）
リスク管理部	与信枠の設定管理 与信リスクの管理 市場リスクの管理 オペレーショナル・リスクの管理 日々のトレーディング及び営業収益の計算 時価評価算定基準の設定ならびに管理 流動性リスクに関する状況の把握 システムリスク・情報管理の第2線としての監督
法務部	業務関連契約書の作成・管理 法務リスクの管理
業務部	当社取扱商品の取引管理等に係る事項 新規顧客の反社チェック及び新規顧客口座開設、既存顧客口座関連業務 グループ会社、外部監督関連機関への取引関連データの作成及び管理 本邦及びグループ会社顧客への時価評価提供、担保管理のサポート グループ会社の受渡サポートに係る事項

	<p>顧客資産分別管理 取引所及び関連決済機関との決済・清算 証券・金銭の移動及び残高の管理 法定帳簿及び社内帳票の作成、管理 業務関連対外報告</p>
経理部	<p>会計業務 経費の支払、出納業務 予算管理業務 経理関連法定帳簿の作成、管理 経理関連定例法定報告の作成、提出 会計監査の対応 国内基準のリスク管理</p>
情報管理部	<p>コンピューター・システムの設営、管理 営繕・購買管理（IT 関連） 業務継続計画（BCP）の管理</p>
人事部	<p>人事管理 職員研修管理 人事関連法定報告の作成、提出</p>
総務部	<p>営繕・購買管理 ファシリティマネジメント及び総務関連ベンダー管理 庶務業務 防火防災計画、緊急災害時の備品のとりまとめ</p>
内部監査部	<p>内部監査計画の策定及び同計画に基づく内部監査の実施・報告に関する業務 内部監査における指摘事項に関する改善状況のフォローアップに関する業務 その他内部監査に関連する業務</p>
経営企画部	<p>サポート・コントロール部門における日々の業務の監督を行い、各部署の責任者と協同して効率的な業務遂行、問題解決に取り組む 複数の部署との連携が必要なプロジェクトの調整および遂行 複数の部署にまたがる事業戦略の遂行及びエグゼクティブ・コミッティでの決議事項の調整並びに遂行 リスク管理部等と協働し、オペレーショナル・リスクを含む当社を取り巻くリスクを全社的に注視・改善 情報管理部や個人情報管理責任者と協働し、当社の情報資産を保護するための情報セキュリティ管理を推進 グローバル・マーケットのガバナンス、業務管理及び企画</p>

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	令和5年12月31日 現在の金額	令和4年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	-	-
期末日現在の顧客分別金信託額	1,051	1,051
期末日現在の 顧客分別金必要額	-	-

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和5年12月31日現在		令和4年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	- 千株	- 千株	- 千株	- 千株
債券	額面金額	- 百万円	141,038 百万円	- 百万円	126,845 百万円
受益証券	口数	14,039 百万口	- 百万口	10,804 百万口	- 百万口
その他	額面金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和5年12月31日現在	令和4年12月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	- 千株	- 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	- 百万口	- 百万口
その他	額面金額	- 百万円	- 百万円

ハ 管理の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、当社の証券取引約款および外国証券取引口座約款に基づいて以下の保管形態で「分別保管」しています。

有価証券区分	当社の保管形態
国内株式	原則として、株式会社証券保管振替機構で管理しています。
国内受益証券	
外国債券	海外の保管機関において、混合管理の方法により保管しています (現地保管機関の国内の諸法令及び慣行並びに現地保管機関の諸規則等に従って管理しています。)

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

イ 有価証券等の種類ごとの数量等

該当事項はありません。

ロ 管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
該当事項はありません。		百万円		口	%

以 上

(会社組織図)

ナティクス日本証券株式会社
令和5年12月31日

